

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第10期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤崎 清孝

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03(6440)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート部門統括GM 田島 伸和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03(6440)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート部門統括GM 田島 伸和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	16,790,328	19,299,275	19,983,859	19,409,333
経常利益	(千円)	3,250,434	4,263,573	4,115,913	3,321,609
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,233,129	1,868,848	2,183,455	1,767,535
包括利益	(千円)	1,252,355	2,039,399	2,159,343	1,824,016
純資産額	(千円)	6,744,467	9,944,101	12,139,516	16,759,385
総資産額	(千円)	23,749,112	22,717,754	25,446,066	27,644,516
1株当たり純資産額	(円)	324.32	411.74	498.83	604.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.22	90.58	90.77	66.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			-	65.64
自己資本比率	(%)	28.0	43.3	47.2	60.0
自己資本利益率	(%)	20.3	22.7	20.0	12.4
株価収益率	(倍)			-	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,628	8,050,918	5,771,425	2,087,664
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,805	150,318	1,475,850	791,481
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	658,763	3,178,663	1,546,151	1,174,356
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,451,991	9,664,737	12,460,837	14,925,711
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	499 (-)	551 (-)	578 (-)	590 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期から第9期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、第7期から第9期までは従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期は潜在株式が存在しないため、第8期及び第9期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第10期は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第7期から第10期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

6. 当社は平成27年7月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	9,806,969	9,946,055	10,050,655	9,385,518	9,401,513
経常利益 (千円)	1,202,540	2,197,849	1,184,544	501,494	832,260
当期純利益 (千円)	285,433	1,425,679	279,617	118,572	752,854
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	138,788	1,672,777
発行済株式総数 (株)	102,390	102,390	1,443,850	25,569,000	27,447,000
純資産額 (千円)	3,219,193	4,632,244	6,246,093	6,419,916	9,985,011
総資産額 (千円)	13,642,085	15,101,390	15,528,172	14,829,643	15,730,051
1株当たり純資産額 (円)	31,440.51	226.21	261.59	266.73	363.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,787.71	69.62	13.55	4.93	28.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	27.96
自己資本比率 (%)	23.6	30.7	40.2	43.3	63.5
自己資本利益率 (%)	9.4	36.3	5.1	1.9	9.2
株価収益率 (倍)				-	50.3
配当性向 (%)				-	91.1
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	254 (-)	261 (-)	173 (-)	203 (-)	209 (30)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第6期から第9期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、第6期から第9期までは従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 当社は平成27年7月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期及び第7期は潜在株式が存在しないため、第8期及び第9期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第10期は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 主要な経営指標等のうち、第6期については会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
7. 第7期から第10期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。
8. 当社は平成27年7月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和59年3月	中古車TVオークションを主催する目的として、株式会社エフティーエスを東京都港区北青山に設立。
昭和59年9月	株式会社オークネットに社名変更。
昭和59年11月	レーザーディスク方式によるテレビオークションシステムを発表し、会員募集を開始。
昭和60年6月	関東甲信及び中部地区をネットワークとするTVオートオークション(TVAA)を会員数560社にて開始。
平成元年8月	衛星通信テレビオークションシステムへ移行し、アナウンサーによる実況中継や動画による出品を実現。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成5年6月	事業基盤強化のため、中古バイクテレビオークションを開始。
平成8年9月	中古車流通の信頼性向上のため、検査専門子会社として株式会社オークネット・インスペクション・サービス(現 株式会社AIS)を設立。
平成9年12月	事業基盤強化のため、切花テレビオークションを開始。
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年12月	検査事業での連携強化を図るため、株式会社オークネット・インスペクション・サービス(現 株式会社AIS)へ株式会社トヨタユーズック、株式会社ホンダユーズックが出資。
平成13年9月	中古車テレビオークションにおいて落札代行サービスを展開するため、子会社として株式会社アイオークを設立。
平成14年3月	検査事業での連携強化を図るため、子会社株式会社オークネット・インスペクション・サービス(現 株式会社AIS)へ株式会社日産ユーズドカーセンターが出資。
平成15年3月	株式会社オークネット・インスペクション・サービス(現 株式会社AIS)、株式会社トヨタユーズック、株式会社ホンダユーズック及び株式会社日産ユーズドカーが共同して中古車の統一検査基準を策定。
平成17年11月	事業基盤強化のため、中古PCの業者間オークション「PC オークション」を開始。
平成17年12月	検査事業での連携強化を図るため、株式会社オートモビル・インスペクション・システム(現 株式会社AIS)へマツダ中販株式会社、スバルユーアイ株式会社が出資。
平成18年11月	取扱商材拡大のため、花きオークションにおいて鉢物専用のリアルタイムオークションを開始。
平成19年5月	四輪会員向けのサービス拡充の一環として、一般消費者向けに中古車情報検索サイト「オークネット.jp」を開始。
平成20年3月	MBOを目的として、アイ・ディー・エス・ピー株式会社を東京都千代田区三番町に設立。
平成20年5月	システムの利便性の向上やサービス商品拡充のため、通信衛星方式のオークションからインターネットオークションへ移行完了。
平成20年8月	アイ・ディー・エス・ピー株式会社による当社株式の公開買付を実施し、発行済株式総数の94.8%を取得。
平成20年9月	事業基盤強化のため、ブランド品のリアルタイムオークションを開始。
平成20年10月	東京証券取引所市場第一部上場廃止。 アイ・ディー・エス・ピー株式会社が、当社を完全子会社化。
平成23年11月	事業基盤強化のため、株式会社オークネットメディカル(現 株式会社オークネットデジタルプロダクツ)を設立する。
平成24年1月	当社を吸収合併消滅会社、アイ・ディー・エス・ピー株式会社を吸収合併存続会社とする合併を行うとともに、社名を株式会社オークネットに変更。 取扱商材拡大のため、中古モバイル機器のリアルタイムオークション「モバイルオークション」を開始。

年 月	概 要
平成24年7月 平成24年11月	<p>海外事業展開の戦略的拠点として、香港にAUCNET HK LIMITEDを設立。</p> <p>事業基盤強化のため、株式会社オークネットメディカルを株式会社オークネットメディカル&デジタルプロダクツ（現 株式会社オークネットデジタルプロダクツ）に社名変更し、デジタル機器のリアルタイムオークションを開始。</p>
平成25年3月	<p>事業基盤強化のため、スマホデータ消去関連ビジネスを開始し、物流センターとして品川区西大井へADP西大井センターを設立。</p>
平成27年1月	<p>事業の拡大及び多角化に伴い迅速な意思決定を行い、更なる運営体制の強化を目的とし、新たに子会社を設立。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社オークネット・モーターサイクル ・株式会社オークネット・アグリビジネス ・株式会社オークネット・コンシューマープロダクツ ・株式会社オークネット・アイビーエス
平成29年3月	<p>東京証券取引所市場第一部に株式を上場。</p>

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社14社(他に非連結子会社9社)、持分法適用関連会社1社(他に持分法を適用していない関連会社10社)で構成されており、中古車を中心として、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器、中古バイク、花き(切花・鉢物)、ブランド品等のオークション関連事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 四輪事業

(中古車TVオークション・共有在庫市場)

当事業は、インターネットによる中古車の業者間取引関連ビジネスを、中古自動車販売業者等に対して会員制で当社が行っており、会費収入とオークション手数料収入が主な収益となります。

中古車オークションには、会場に中古車を陳列し、売り手・買い手とも会場に向いてセリに参加する現車オークション会場と、会場に向かずセリに参加できるネットワーク型オークションシステムがあります。当社は、全国各地の当社会員にインターネットを活用し映像や文字情報のみで「売り」「買い」に参加できるネットワーク型オークションシステム「中古車TVオークション」を提供しております。また、会員ネットワークを活用し、会員が持つ店頭在庫の車両情報を会員間で共有し、商談取引を行う共有在庫市場も運営しております。

(ライブ中継オークション)

当事業は、当社が提携する現車オークション会場とリアルタイムで接続するライブ中継オークションを提供しており、会費収入とオークション手数料収入が主な収益となります。当社の会員になることにより、全国に点在するオークション会場に出品される車両が落札可能となり、事務所に居ながらにして自社在庫の仕入れ機会が大幅に拡大できます。また、複数のオークション会場へ入会する手続きと費用を削減することも可能です。

(落札代行サービス)

当事業は、落札代行、出品代行、輸送代行、その他関連事業で構成され、株式会社アイオークが提供しており、会費収入とオークション手数料収入が主な収益となります。主力事業は、全国の主だったオークション会場、入札会市場、共有在庫市場といった業者間取引の市場とシステム接続を図り、会員から注文を受け、提携している業販市場から落札を行う「落札代行業」となります。

当社システムを利用するためには、月額会費が必要となることや、落札手数料がオークション会場との直接取引より割高ですが、複数のオークション会場へ入会する手続きと費用(入会金・入会保証金等)の削減や仕入れ機会を拡大できる等のメリットがあります。

(車両検査サービス)

当事業は、中古車・中古バイクの車両検査及び車両検査技能に関する研修業務を株式会社AISが行っており、検査料収入と研修に関わる収入が主な収益となります。

当社が主催する中古車TVオークションは、「現物車両を見ずに情報だけで売買する」という試みで創業し、当初より「厳正で公平な出品車両検査を実施する」ということを重要な経営課題として位置づけ、各種の取組みを強力に推進してまいりました。株式会社AISは、検査員の養成及び検査技術の向上を目的とし平成8年に当社の検査部門より車両の検査専門会社として独立しました。

株式会社AISの出資構成は、当社を筆頭に株式会社トヨタユーゼック、株式会社ホンダユーテック、株式会社日産ユーズドカーセンター、マツダ中販株式会社及び新スバル中販株式会社となっており、メーカー系中古車事業会社との中古車検査の評価基準の統一により、「AIS」ブランドの信頼性向上に努めております。

検査体制は、6拠点18ブロックに検査員を配置し、全国展開による出張型検査ニーズに対応しております。

(2) デジタルプロダクツ事業

(モバイル)

当事業は、当社と株式会社オークネットデジタルプロダクツで提供しており、国内外（日本・アメリカ・香港・東南アジア等）の事業者向けに、国内で買取・下取された中古スマートフォン、スマートフォンのリファビッシュ品（中古スマートフォンを修理・整備して再商品化したもの）、及びタブレット端末のオークションを開催し、オークション手数料収入が主な収益となります。また、株式会社ブランコ・ジャパンのデータ消去ソフトによりスマートフォンやタブレット端末のデータを完全に消去して流通させております。

(PC)

当事業は、当社と株式会社オークネットデジタルプロダクツで提供しており、国内の事業者（レンタル・リース会社、メーカー、量販店、中古PC販売事業者）向けに中古PC本体やその関連機器及びカメラ等のオークションを開催し、会費収入とオークション手数料収入が主な収益となります。

また、モバイルと同様に、株式会社ブランコ・ジャパンのデータ消去ソフトにより、中古PCのデータを完全に消去して流通させております。

(3) その他情報流通事業

(中古バイク)

当事業は、当社と株式会社オークネット・モーターサイクルが、インターネットによるネットワーク型オークションシステムを全国のバイク販売店等に提供しており、会費収入とオークション手数料収入が主な収益となります。

全国80ヶ所以上の物流拠点からの輸送コストは、車両の排気量等により異なりますが、全国一律の陸送料金でバイクの輸送が可能です。

また、四輪事業と同様に会員が持つ店頭在庫の車両情報を会員間で共有し、商談取引をおこなう共有在庫市場も運営しております。

(花き（切花・鉢物）)

当事業は、当社と株式会社オークネット・アグリビジネスが、インターネットによるネットワーク型オークションシステムを全国の生花店・葬儀業者・ブライダル業者等に提供しており、会費収入とオークション手数料収入が主な収益となります。

また、現物市場のセリは、早朝に開始するため毎日の仕入れに負担がありますが、当事業は午後開催し事務所に居ながらにして購入できるため仕入れの効率化を図ることが可能です。

(ブランド品)

当事業は、当社と株式会社オークネット・コンシューマープロダクツが、ブランド品(バッグ・時計・宝石・貴金属・衣料・絵画等)のインターネットによるネットワーク型オークションサービスを全国の販売店・質屋・買取店等に提供しており、会費収入とオークション手数料収入が主な収益となります。

なお、オークション成約後の翌日に、出品者の指定金融機関に送金を実施しているため、換金性が早いことが特徴です。

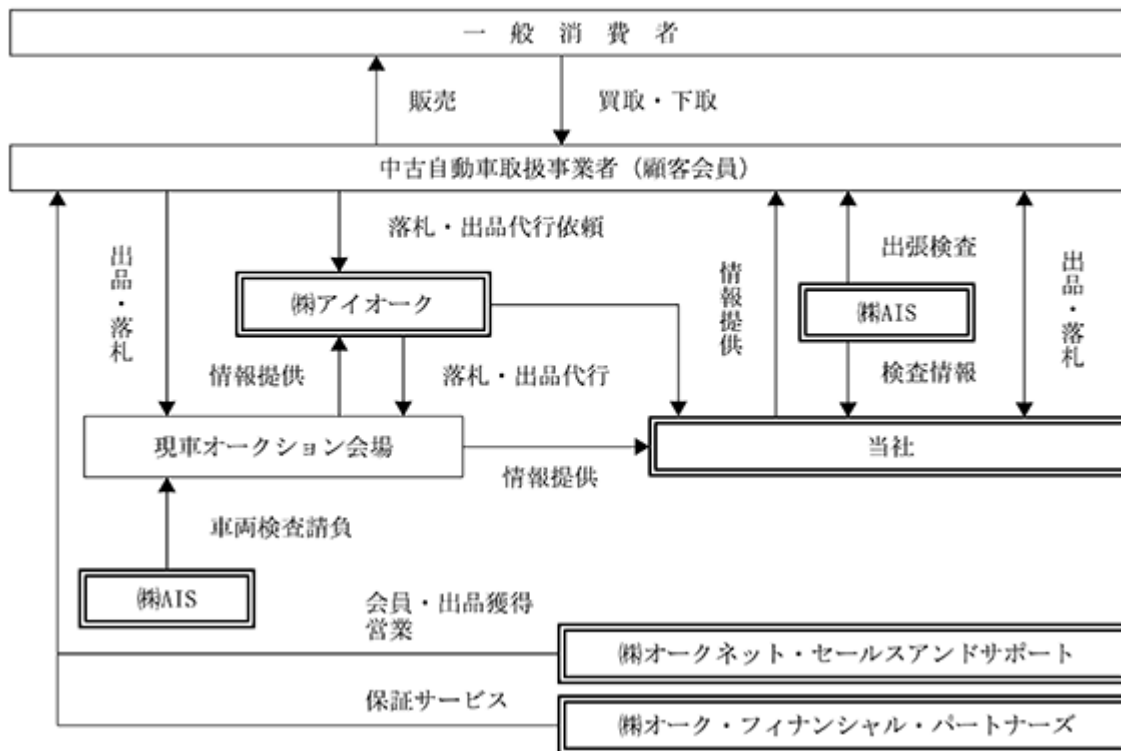
(4) その他事業

当事業は、カー用品等のネット販売を主たる事業としている株式会社ランマート、オークションシステム開発及び提供を主たる事業としている株式会社オークネット・アイピーエス、通信及び運営保守サービスの提供を主たる事業としているJBTV株式会社、中古医療機器オークションの運営を主たる事業としている株式会社オークネットメディカル、海外事業を展開するAUCNET HK LIMITED及びインターネットを利用した車両運行管理システムを提供する事業等で構成されております。

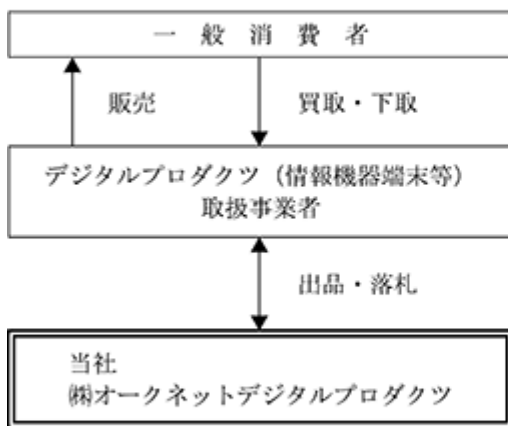
事業の系統図は次のとおりであります。

なお、その他事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

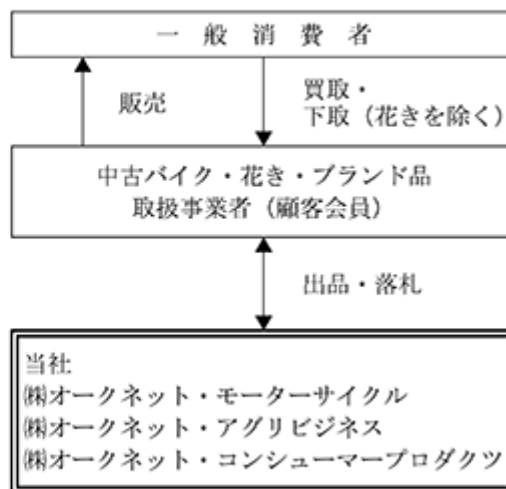
[四輪事業]



[デジタルプロダクツ事業]



[その他情報流通事業]



※ は、当社の連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AIS	東京都千代田区	100,000	四輪事業	79.0	車両検査の委託 役員の兼任
株式会社アイオーク (注) 4	東京都千代田区	100,000	四輪事業	100.0	オークションの会員 資金の借入 役員の兼任
株式会社オークネット・セ ールズアンドサポート	東京都中央区	80,000	四輪事業	100.0	営業関連業務の委託 資金の借入 役員の兼任
株式会社オーク・フィナン シャル・パートナーズ	東京都港区	10,000	四輪事業	100.0	保証サービス関連業務の委託 役員の兼任
株式会社オークネットデジ タルプロダクツ (注) 4	東京都港区	30,000	デジタルプロ ダクツ事業	100.0	オークションの運営業務の委託 資金の借入 役員の兼任
株式会社オークネット・モ ーターサイクル	東京都港区	30,000	その他情報流 通事業	100.0	オークションの運営業務の委託 役員の兼任
株式会社オークネット・ア グリビジネス	東京都港区	30,000	その他情報流 通事業	100.0	オークションの運営業務の委託 役員の兼任
株式会社オークネット・コン シューマープロダクツ	東京都港区	30,000	その他情報流 通事業	100.0	オークションの運営業務の委託 役員の兼任
JBTV株式会社 (注) 2	東京都千代田区	400,000	その他事業	100.0	オークションの運用及び付帯業 務の委託 資金の借入 役員の兼任
株式会社ランマート	東京都中央区	33,750	その他事業	100.0	自動車関連用品の仕入 役員の兼任
AUCNET HK LIMITED (注) 2	中国・香港	千米ドル 3,201	その他事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任
株式会社オークネットメディ カル	東京都港区	59,500	その他事業	100.0	オークションの運営業務の委託 役員の兼任
株式会社オークネット・アイ ビーエス	東京都港区	30,000	その他事業	100.0	オークションシステムの保守・ 改修業務の委託 資金の貸付 役員の兼任
Aucnet USA, LLC. (注) 2	アメリカ ニューヨーク州	千米ドル 2,000	その他事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社ブランコ・ジャ パン	東京都港区	10,000	デジタルプロ ダクツ事業	49.0	データ消去ソフトの仕入 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社アイオーク及び株式会社オークネットデジタルプロダクツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイオーク

(1) 売上高	3,542,368	千円
(2) 経常利益	1,169,598	千円
(3) 当期純利益	801,954	千円
(4) 純資産額	2,838,890	千円
(5) 総資産額	3,653,451	千円

株式会社オークネットデジタルプロダクツ

(1) 売上高	4,115,340	千円
(2) 経常利益	2,031,048	千円
(3) 当期純利益	1,322,657	千円
(4) 純資産額	2,771,934	千円
(5) 総資産額	8,006,533	千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
四輪事業	297 (39)
デジタルプロダクツ事業	28 (8)
その他情報流通事業	81 (11)
その他事業	97 (11)
全社(共通)	87 (8)
合計	590 (77)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総合戦略室、コーポレート部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209 (30)	41.0	11.1	7,777

セグメントの名称	従業員数(名)
四輪事業	95 (20)
デジタルプロダクツ事業	1 (-)
その他情報流通事業	3 (-)
その他事業	23 (2)
全社(共通)	87 (8)
合計	209 (30)

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含んでおります。
4. 平均年間給与は、入社1年以上の従業員を対象に賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総合戦略室、コーポレート部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の政治情勢や金融政策、東アジアの地政学的リスクの高まりによる影響等には留意する必要がある、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、利便性拡大のためのサービス徹底強化、流通スピードの高速化（物流・決済）、競争力のあるサービス利用料の追求等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、四輪事業、その他情報流通事業は、前年同期を上回る水準で堅調に推移しましたが、デジタルプロダクツ事業は、様々な外部環境等の影響により、当初想定していた流通量、取扱手数料を確保するに至らず、当連結会計年度の当社グループの売上高は19,409,333千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は3,245,387千円（前年同期比19.7%減）、経常利益は3,321,609千円（前年同期比19.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,767,535千円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車TVオークション（ 1 ）、共有在庫市場（ 2 ）、ライブ中継オークション（ 3 ）、落札代行サービス（ 4 ）及び車両検査サービス（ 5 ）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界において、当連結会計年度の新車登録台数（ 6 ）は、前年同期比5.3%増の523万台、中古車の登録台数（ 7 ）は、同2.7%増の693万台、中古車オークション市場の出品台数（ 8 ）は、同4.3%増の752万台、成約台数（ 8 ）は、同5.2%増の474万台、とそれぞれ前年を上回る結果となりました。このような市場動向の好転に加え、中古車TVオークションは、ディーラー系、レンタル・リース系、大手買取店等をターゲットとした出品誘致が奏功したことにより成約率が上昇、ライブ中継オークション及び落札代行サービスは、輸出事業会員の参加促進に伴い落札台数が増加しました。

この結果、当事業の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む。）11,429,032千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3,412,350千円（前年同期比7.2%増）となりました。

- （ 1 ）中古車TVオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムオークションのことです。
- （ 2 ）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- （ 3 ）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- （ 4 ）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- （ 5 ）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- （ 6 ）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- （ 7 ）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- （ 8 ）ユーストカー総合版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

海外バイヤーの新規獲得を推進しオークション流通拡大のためのバイイングパワーは底上げされたものの、第4四半期に、新型スマートフォンへの買替需要が当初の想定を下回ったこと、中古スマートフォン市場に米国から大量に端末が供給された影響により市場相場が下落したこと、により取扱手数料が当初の想定を大幅に下回りました。

この結果、当事業の売上高は4,125,376千円（前年同期比24.8%減）、営業利益は2,036,384千円（前年同期比32.6%減）となりました。

(ハ) その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き（切花・鉢物）、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、大手会員や地方都市を中心とした会員を対象に囲い込み策を実施し、出品誘致の強化に取り組みました。花き（切花・鉢物）は、会員顧客のニーズに合わせた物流サービスの強化、新会員体系導入による会員獲得の強化に取り組みました。ブランド品は、FC加盟店をターゲットとした参加促進策や取扱商材数拡大の推進に加え、海外会員の獲得にも注力し、取扱高が増加しました。

この結果、当事業の売上高は2,606,757千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は781,077千円（前年同期比24.9%増）となりました。

(ニ) その他事業

当事業は、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等で構成されています。

当事業の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む。）1,951,364千円（前年同期比1.0%増）、営業損失は170,650千円（前年同期は営業損失19,597千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,464,873千円増加し、14,925,711千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は2,087,664千円（前連結会計年度比63.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,339,012千円、減価償却費495,154千円、のれん償却額961,553千円、貸倒引当金の増減額109,489千円、仕入債務の増減額203,470千円、退職給付に係る負債の増減額120,537千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増減額238,674千円、オークション借勘定の増減額592,804千円、ポイント引当金の増減額107,279千円、法人税等の支払額1,793,960千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は791,481千円（前連結会計年度比46.4%減）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入683,030千円、投資有価証券の売却による収入115,580千円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出670,000千円、有形固定資産の取得による支出111,856千円、無形固定資産の取得による支出605,699千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は1,174,356千円（前連結会計年度は1,546,151千円）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,612,249千円、自己株式の売却による収入1,534,500千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額1,400,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出221,637千円、配当金の支払額350,792千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
四輪事業(千円)	68,543	+28.5
デジタルプロダクツ事業(千円)	77,280	28.6
その他情報流通事業(千円)	185,240	4.4
その他事業(千円)	797,125	8.1
合計(千円)	1,128,189	7.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注の規模が小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
四輪事業(千円)	11,251,076	+5.3
デジタルプロダクツ事業(千円)	4,125,376	24.8
その他情報流通事業(千円)	2,606,757	+2.0
その他事業(千円)	1,426,122	+12.9
合計(千円)	19,409,333	2.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先がないため、省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「本物のサービスとは何か」を常に追求していく「本物主義」を念頭に、業界の発展並びに社会生活の向上に貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、オンライン・リアルタイムオークションで培ってきた「運営ノウハウ」、「情報の信頼性」、「最適なシステム」の三要素をベースに、中古車のみならず、中古バイク、花き（切花・鉢物）、ブランド品、中古PC、中古スマートフォン等、他商材への展開を積極的に推進してまいりました。今後もその範囲を広げて更なる成長を目指すべく、国内のみならず海外にも積極的に活動の範囲を広げ、業容の拡大に努めております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループでは、多様化する顧客ニーズや急激な市場環境の変化に機動的に対応し、盤石な経営基盤をもとに持続的な成長を遂げるべく、対処すべき課題を以下のように定め、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

既存事業の持続的成長

当社グループの既存事業として、四輪事業、デジタルプロダクツ事業、その他情報流通事業（中古バイク、花き（切花・鉢物）、ブランド品）が挙げられますが、これらは当社グループの主要事業として引き続き注力し、会員顧客ニーズの徹底追求によるサービスの利便性向上や新商品・サービスの継続的な投入を図ることで、更なる収益性の向上を目指します。

新規事業・分野への進出

当社グループの更なる成長のため、情報流通支援サービスを軸に、既存事業とのシナジーを発揮できる新規事業・分野への進出について積極的に取り組んでまいります。このため、マーケティング・新規事業・国際事業関連部署の組織体制を充実させ、新規参入可能な地域・分野の抽出、取扱可能な新商材、新規参入のための戦略立案、リスク管理等の機能の向上、促進に努めてまいります。また、事業拡大のためには、M&Aを重要な戦略の一つとして認識しており、積極的に活用していく方針ですが、対象会社の業績や財務内容、契約関係を詳細に調査するとともに、当社グループとの相乗効果を十分に考慮し慎重に進めてまいります。

グローバル展開

当社グループでは、香港をはじめとした海外子会社を戦略拠点として、海外事業の拡大と収益力強化に向け、国内で培ってきた「運営ノウハウ」、「情報の信頼性」、「最適なシステム」の三要素をベースに、地域ごとの顧客ニーズ、商習慣等を勘案し、状況に適したサービスの提供を目指してまいります。まだ市場を形成していない商材の取引を合理化することにより、地域・業界の発展と社会生活の向上に貢献してまいります。

システム基盤の強化

当社グループは、インターネットシステムを通じてオークション開催を提供しております。システムへのアクセス数の増加、機器やソフトウェアの不具合、回線障害、自然災害等によるシステム障害等の可能性を踏まえ、サービス提供に係るシステムの安定性の確保のため、システム管理や基盤の強化等に継続的に取り組んでまいります。また、最新技術やトレンドを活用し、常に最適なシステムを提供できるようにしてまいります。

競合他社への対応

当社グループは、オークション関連事業を行っておりますが、同業他社を含め多くの企業が同事業を展開しております。今後は、急激な技術革新、サービス競争の激化、ニーズの多様化等が想定されますが、常に他社との差別化を図りながら既存サービスの利便性向上はもちろんのこと、新商品・サービスの積極的な投入と、会員顧客のニーズに沿った各種施策を実行してまいります。

優秀な人材の採用及び育成

当社グループでは、今後の持続的な成長を支える人材を採用、育成すべく、働きやすい環境の整備、自己成長の機会の提供、組織の活性化に取り組んでまいります。また、市場環境のグローバル化と多様化に対応するため、さまざまな価値観や働き方を取り入れ、重要な経営課題として、ダイバーシティに取り組んでまいります。多様な人

材の成長に合わせた活躍の場を実現することにより、当社の直面する経営課題の解決力が強化されると考えております。

企業体質・経営基盤の強化

当社グループでは、倫理綱領・経営理念の社内浸透、コンプライアンス委員会の積極的な活動、リスク管理の徹底、内部統制の充実・強化等、コーポレートガバナンスの強化及びCSR活動の推進に努めてまいります。また、経営環境の変化に即応した意思決定ができる組織体制を永続的に運用するとともに、コスト削減や業務効率化の推進、経営・財務基盤の整備・強化等事業構造の改革を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

四輪事業への業績依存

現在、自動車業界は成熟しており更なる成長の余地は大きくないと考えられます。当社グループは、国内の中古自動車流通市場の成長とともに創業期から主力事業である四輪事業を展開しておりますが、顧客会員の伸び悩みや出品・成落札台数の減少や成約率の低下に直面しております。こういったマイナス傾向のために、良質な出品車両の確保が困難になり、更には、会員の参加が減少し魅力のないオークションとなる場合があります。

今後、商品・サービスにおいて競合他社を凌駕し市場シェアを拡大させることができなければ、収益の減少、成長性の低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタルプロダクツ事業への業績依存

第二の主力事業として「スマートフォン」や「タブレット」等の情報機器端末を扱うデジタルプロダクツ事業の成長に注力しておりますが、情報機器端末が思うようにオークション出品に調達できない場合や商品の供給が不足する場合は、オークション手数料収入が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループはオークション関連事業を行っておりますが、同業他社を含め多くの企業が事業展開しております。現在、当社グループはインターネットを通じたオークションシステムの提供等により、業界内では一定の実績を挙げておりますが、急激な技術革新、サービス競争の激化、ニーズの多様化等が生じた場合、新規参入事業者等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされ競争が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット及びコンピュータシステム等の障害について

当社グループは、インターネットシステムを通じてオークション開催を提供しており、また管理業務全体は、インターネットを通信手段としてシステムを構築しております。当社グループでは、コンピュータシステムの拡充と安定性の確保には多大な努力をしておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の悪意の妨害行為のほか、停電、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があり、オークション開催に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、さまざまなシステム障害対策を講じてはおりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、オークションサービス停止による収益機会の喪失、顧客やユーザーからの信頼性低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新事業・分野への進出

既存事業の強化・拡大の他に、更なる成長のため、新規事業・分野への進出も積極的に行っておりますが、提携や買収により、知り得ない偶発債務もしくは簿外債務、経営上の重大な問題等不確定な要素が存在する場合や事業拡大に伴う複雑化する組織を統制するための経営負担が増し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の減損

当社グループが保有する固定資産において将来キャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収できないと判断される場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する必要があります。当社が保有する固定資産において減損損失を計上する必要がある場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の有価証券を保有しております。このため時価を有する有価証券については株式市場の動向により、時価のない株式については投資先会社の財政状況により、売却損及び評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業の国際化に伴うリスク

当社グループは、香港に海外子会社を有しておりますが、連結財務諸表の作成において、為替変動の影響を受ける場合があります。また、現地の政治的、経済的な社会情勢の変化、予期しない税制等各種法規または規制の変更が当社及び現地子会社の業績に影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時のリスク

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点等が被災した場合、サービスの提供ができなくなり、流通に関わる手数料収入が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループは、各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来提起される可能性がある訴訟の結果は予測不可能であり、係争中または将来提起される可能性がある訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループのオークションは会員制オークションであり、会員の多くは中古自動車販売業等を営んでおります。これらの会員の情報は、個人情報が含まれているため、当社では個人情報の取扱いと管理には細心の注意を払い、情報管理の重要性を周知させるべく全従業員に対し研修等を行い、社内でのルール化やその手続の明確化・徹底化を図っております。また、当社は、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関して、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が企業のISMSがISO/IEC 27001に準拠していることを認証する「ISMS適合性評価制度」を取得し、個人情報の管理に留意しております。

しかしながら、当社が扱う情報について、外部からのアクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意による顧客情報の漏洩、消失、改竄または不正利用等が生じる可能性があり、そのような事態に適切に対応できず信用の失墜または損害賠償請求による損失が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限される恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、国内において、古物営業法の法的規制の適用を受けております。当社グループでは、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、事業継続に支障を来す要因が現在においては発生しておりません。将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制の掛かる指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、古物商及び古物市場主の許可に関して有効期限の定めはありませんが、古物営業法第6条及び第24条に規定された要件に該当し、業務の停止又は許可の取消し等を命じられた場合、当社グループの事業活動が制限される恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成において、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、21,519,808千円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。これは主として、現金及び預金が2,451,842千円、オークション貸勘定が238,674千円増加し、繰延税金資産が75,834千円、未収還付法人税等が95,755千円減少したことによるものであります。

固定資産は、6,124,708千円（前連結会計年度末比5.1%減）となりました。これは主として、その他有形固定資産（純額）が238,293千円、その他無形固定資産が307,087千円、投資有価証券が22,266千円、その他の投資が206,307千円増加し、建物及び構築物（純額）が35,626千円、のれんが961,553千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、8,451,969千円（前連結会計年度末比22.3%減）となりました。これは主として、買掛金が203,470千円増加し、オークション借勘定が592,804千円、短期借入金が1,400,000千円、未払法人税等が313,558千円、ポイント引当金が107,279千円、その他流動負債が221,689千円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,433,161千円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が102,636千円増加し、その他固定負債が97,547千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、16,759,385千円（前連結会計年度末比38.1%増）となりました。これは主として、資本金が1,533,989千円、資本剰余金が1,097,727千円、利益剰余金が1,416,639千円、その他有価証券評価差額金が16,387千円、退職給付に係る調整累計額が12,393千円、非支配株主持分が39,029千円増加し、自己株式が515,032千円、為替換算調整勘定が11,329千円が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主にオークション関連システム及び付随設備の更新・拡充等を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額(有形固定資産及び無形固定資産)は941,257千円であり、セグメントごとの設備投資の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 四輪事業

当連結会計年度の主な設備投資は、中古車オークションシステム及び中古車検査システムの更新・拡充を中心として、総額545,689千円の投資を実施しました。なお、オークションシステム及び設備の除却に伴い、ソフトウェア90,519千円、工具、器具及び備品29,855千円、その他有形固定資産163千円減少しております。

(2) デジタルプロダクツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社において、債権・会員管理システムの更新・拡充を中心として、総額46,396千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他情報流通事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ブランドオークションシステム及び花きオークションシステム、二輪オークションシステムの更新・拡充を中心として、総額54,110千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規ビジネスに係るシステム開発を中心として、総額51,269千円の投資を実施しました。なお、設備の除却に伴い、建物及び構築物60,202千円、工具、器具及び備品27,752千円、その他有形固定資産700千円減少しております。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、全オークションシステムの基盤及び債権・債務管理システムの更新・拡充を中心として、総額243,791千円の投資を実施しました。なお、設備の除却に伴い、工具、器具及び備品9,513千円、ソフトウェア927千円減少しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都港区)	四輪事業 デジタルプロダクツ事業 その他情報流通事業 その他事業 全社共通	事務所及び オークション 関連設備		139,837	350,062	971,168	1,461,067	209
厚生施設 (長野県 北佐久郡 軽井沢町)	全社共通	保養所施設	7,195 (921.07)	3,737			10,932	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具、ソフトウエアの合計であります。
4. 本社はすべて賃借物件であり、年間賃借料(共益費含む)は、269,694千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	その他	合計	
(株)AIS	本社 (東京都千代田区)	四輪事業	車両検査設備		974	27,733	26,060	54,768	133
(株)アイオーク	本社 (東京都千代田区)	四輪事業	オークション 関連設備			12,661	129,794	142,455	50
(株)オークネット デジタルプロダクツ	本社 (東京都港区)	デジタルプロダクツ事業	オークション 関連設備		25,006	3,028	68,832	96,867	27
(株)ランマート	本社 (東京都中央区)	その他事業	自動車用品 の通信販売 設備		667	1,127	9,298	11,093	9
JBTV(株)	本社 (東京都千代田区)	その他事業	本社機能及 び通信設備	789,881 (232.62)	186,160	4,730	3,335	984,106	47

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具、ソフトウエアの合計であります。
4. 株式会社AISの本社はすべて賃借物件であり、年間賃借料(共益費含む)は、15,333千円であります。
5. 株式会社アイオークの本社はすべて賃借物件であり、年間賃借料(共益費含む)は、28,741千円であります。
6. 株式会社オークネットデジタルプロダクツの本社はすべて賃借物件であり、年間賃借料(共益費含む)は、16,572千円であります。
7. 株式会社ランマートの本社はすべて賃借物件であり、年間賃借料(共益費含む)は、8,561千円であります。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (東京都港区)	共通	全社ITシステムの統合、更新等	371,491	-	自己資金	平成30年1月	平成30年12月	(注)2

(注)1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．完成後の増加能力は産出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,447,000	27,484,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,447,000	27,484,000		

- (注) 1. 平成29年3月29日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。
2. 提出日現在発行数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年6月30日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,318(注)1	3,210(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	663,600(注)1、5	642,000(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	344(注)2、5	344(注)2、5
新株予約権の行使期間	平成29年7月11日から 平成37年6月10日まで	平成29年7月11日から 平成37年6月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 資本組入額 172 (注)5	発行価格 344 資本組入額 172 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

5. 当社は平成27年7月29日に1株を10株とする株式分割を、平成28年7月31日に1株を20株とする株式分割を行っております。これらにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成27年12月18日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,530(注)1	1,760(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,600(注)1、5	35,200(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	405(注)2、5	405(注)2、5
新株予約権の行使期間	平成29年12月26日から 平成37年11月25日まで	平成29年12月26日から 平成37年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 405 資本組入額 202.5(注)5	発行価格 405 資本組入額 202.5(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、20株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
5. 当社は平成28年7月31日に1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月10日 (注)1	37,440	139,830	-	100,000	2,571,042	3,840,542
平成27年7月29日 (注)2	1,258,470	1,398,300	-	100,000	-	3,840,542
平成27年8月10日 (注)3	45,550	1,443,850	156,398	256,398	156,398	3,996,940
平成27年12月25日 (注)4	-	1,443,850	156,398	100,000	-	3,996,940
平成28年1月26日 (注)5	9,600	1,453,450	38,788	138,788	38,788	4,035,729
平成28年7月31日 (注)6	27,615,550	29,069,000	-	138,788	-	4,035,729
平成28年12月31日 (注)7	3,500,000	25,569,000	-	138,788	-	4,035,729
平成29年3月28日 (注)8	700,000	26,269,000	716,100	854,888	-	4,035,729
平成29年4月25日 (注)9	723,000	26,992,000	739,629	1,594,517	-	4,035,729
平成29年1月1日～ 平成29年12月31日 (注)10	455,000	27,447,000	78,260	1,672,777	78,260	4,113,989

(注) 1. 日本ビジネステレビジョン株式会社(現JBTB株式会社)を完全子会社化するための株式交換(株式交換比率
1:0.096)による増加

2. 株式分割による増加(1:10)

3. 有償第三者割当による増加 発行価格6,867.1円 資本組入額3,433.55円

主な割当先 株式会社ナマイ・アセットマネジメント、オークネットグループ従業員持株会、藤崎清孝

4. 法人税法上の優遇を受けることにより、資金の有効活用を行うことを目的とした減資による減少

5. 有償第三者割当による増加 発行価格8,081円 資本組入額4,040.5円

割当先 オークネットグループ従業員持株会

6. 株式分割による増加(1:20)

7. 自己株式の消却による減少

8. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加

引受価額1,023円 資本組入額1,023円

9. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)による増加

引受価額1,023円 資本組入額1,023円 割当先 野村證券株式会社

10. 新株予約権の行使による増加であります。

11. 平成30年1月1日から平成30年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,000株、資本金が6,833千円及び資本準備金が6,833千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	17	33	67	4	2,625	2,763	-
所有株式数 (単元)	-	12,451	1,091	170,758	45,642	4	44,521	274,467	300
所有株式数 の割合(%)	-	4.54	0.40	62.21	16.63	0.00	16.22	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フレックスコーポレーション(株)	東京都港区北青山二丁目5番8号	11,548,800	42.08
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町五丁目2番地1	2,592,000	9.44
(株)ナマイ・アセットマネジメント	東京都世田谷区玉川台二丁目22番5号	2,000,000	7.29
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,131,400	4.12
藤崎慎一郎	神奈川県横浜市青葉区	931,000	3.39
藤崎真弘	東京都世田谷区	915,000	3.33
フレックス(株)	東京都港区北青山二丁目5番8号	844,800	3.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	749,800	2.73
藤崎清孝	東京都世田谷区	501,600	1.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	399,600	1.46
計		21,614,000	78.75

(注) 1. 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成29年3月29日に提出しております。

異動のあった主要株主 の氏名又は名称	異動年月日		所有議決権の数 (個)	総株主等の議決権 に対する割合 (%)
株式会社オリエント コーポレーション	平成29年3月29日	異動前	37,920	15.75
		異動後	25,920	9.87

異動前及び異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、平成29年3月29日現在の総株主等の議決権の数262,690個を基準に算出しております。

2. 平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書No.2において、エフエムアールエルエルシー (FMR LLC) が、平成30年3月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書No.2の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ 州ボストン、サマー・ストリー ト245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	2,745	10.0

3. 株式会社オリエントコーポレーションは、平成30年3月20日付で、その所有株式数2,592,000株のうち1,296,000株を退職給付信託に拠出してあります。なお、議決権の指図権は、同社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,446,700	274,467	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	27,447,000		
総株主の議決権		274,467	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年 6 月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 317 子会社取締役 6 子会社従業員 58
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 付与時点の付与対象者の区分及び人数であります。

決議年月日	平成27年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 9 子会社取締役 1 子会社従業員 35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 付与時点の付与対象者の区分及び人数であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成30年3月28日開催の第10回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入することを決議しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1,500,000	1,534,500	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化及び設備投資等に備えた内部留保を確保しつつ、株主の皆様に継続的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保の充実を図った後に、総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する予定であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績及び将来の事業展開を勘案いたしまして、1株当たり13円としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、経営体質の強化及び設備投資等に充当いたします。

なお、会社法第459条に基づき、期末配当は12月31日、中間配当は6月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨の定款規定を設けており、配当の決定機関を取締役会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月10日 取締役会決議	350	13
平成30年2月13日 取締役会決議	356	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)					1,514
最低(円)					1,163

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成29年3月29日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,441	1,514	1,450	1,497	1,514	1,497
最低(円)	1,324	1,231	1,332	1,408	1,303	1,345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	藤崎 清孝	昭和27年12月18日	昭和50年4月 中銀マンシオン(株)入社 昭和52年9月 同社退社 昭和52年10月 (株)フレックスホリデー入社 昭和57年3月 (株)フレックスジャパン(現JBTV(株)) 入社 昭和60年2月 当社取締役システム開発部長 昭和62年10月 当社常務取締役 平成5年3月 当社専務取締役 平成5年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成5年12月 日本ビジネステレビジョン(株)(現JBTV(株))取締役(現任) 平成9年6月 (株)ハローネット取締役(現任) 平成22年3月 当社社長執行役員(現任) 平成23年1月 (株)オートモビル・インスペクション・システム(現株AIS)取締役(現任) 平成23年11月 (株)オークネットメディカル(現株)オークネットデジタルプロダクツ)取締役(現任) 平成27年9月 Aucnet USA, LLC.Director(現任)	(注)2	501,600
取締役	副社長 執行役員	藤野 千明	昭和27年11月10日	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年1月 当社入社経営企画室室長代行 平成13年12月 当社退社 平成14年1月 アイラテ・ドットコム(株)(現株)ナノ・メディア)代表取締役社長 平成22年3月 同社取締役 平成22年6月 同社顧問 平成22年10月 当社入社顧問 平成22年12月 アイラテ・ドットコム(株)(現株)ナノ・メディア)退社 平成23年1月 当社専務執行役員 新規事業統括部門GM 平成23年12月 Automotive Technologies Limited Director(現任) 平成24年1月 当社取締役副社長執行役員(現任) 平成24年3月 (株)ブランコ・ジャパン取締役(現任) 平成25年1月 奥科耐德技術(深圳)有限公司董事長(現任) 平成26年1月 当社新規事業統括部門統括GM 平成27年1月 当社事業統括部門デジタルプロダクツ事業本部統括GM (株)オークネット・アグリビジネス取締役 (株)オークネット・アイピーエス取締役(現任) 平成27年9月 Aucnet USA, LLC.President(現任) 平成27年12月 AUCNET HK LIMITED董事(現任) 平成28年1月 (株)オークネットデジタルプロダクツ取締役会長(現任) 平成28年3月 (株)オークネットメディカル代表取締役社長 平成30年3月 (株)オークネットメディカル取締役(現任)	(注)2	80,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務 執行役員	永島 久直	昭和30年9月15日	昭和56年4月 西東京リコー販売㈱入社 昭和59年10月 同社退社 ㈱ホロニック入社 昭和60年3月 当社入社 平成元年3月 当社取締役営業部長 平成2年4月 当社社長室長 平成5年3月 当社常務取締役 平成13年1月 当社オートモビル事業本部副本部長 平成14年1月 当社オートモビル検査本部長 平成15年1月 当社執行役員 平成18年1月 当社オートモビル事業部門副部門長 平成18年3月 当社専務取締役 平成22年3月 当社取締役(現任) 専務執行役員 平成26年1月 ㈱アイオーク代表取締役社長(現任) 平成27年1月 ㈱オークネット・アグリビジネス取締役(現任) 平成27年3月 ㈱アイ・エヌ・ジーコミュニケーションズ取締役(現任) 平成29年1月 当社専務執行役員(現任) 事業統括部門統括GM 平成29年3月 ㈱オークネット・モーターサイクル取締役(現任) ㈱オークネット・コンシューマープロダクツ取締役(現任)	(注)2	110,000
取締役	常務 執行役員	藤崎 慎一郎	昭和50年11月22日	平成12年4月 ㈱マイピック入社 平成14年3月 同社退社 平成14年4月 ㈱キッズステーション入社 平成15年11月 同社退社 三井物産㈱入社 平成17年11月 同社退社 平成19年9月 Automotive Technologies Limited入社 平成20年8月 同社退社 平成20年10月 日本ビジネステレビジョン㈱(現JBTV)入社 平成21年2月 同社取締役(現任) 平成23年2月 当社入社 オークネット総合研究所常務理事 平成24年1月 当社リテールサポート事業統括部オートバンク事業部GM 平成24年7月 当社リテールサポート事業統括部統括DGM 平成25年1月 当社四輪事業本部DGM 平成26年1月 当社執行役員 四輪事業本部統括DGM 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成27年1月 当社新規事業統括部門統括DGM 平成27年12月 AUCNET HK LIMITED 董事長 平成28年1月 ㈱オークネットデジタルプロダクツ代表取締役社長(現任) 平成28年5月 愛仕(上海)二手車査定評価有限公司 董事長 平成28年7月 当社事業統括部門デジタルプロダクツ事業本部統括GM 平成29年1月 当社常務執行役員(現任) デジタルプロダクツ事業部門統括GM(現任) 商品サービス戦略室統括GM(現任) 平成29年9月 ㈱Econet代表取締役社長(現任) 平成29年10月 AUCNET HK LIMITED 董事(現任)	(注)2	931,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務 執行役員	佐藤 俊司	昭和36年3月3日	昭和58年4月 平成26年6月 平成29年7月 平成30年1月 平成30年3月	(株)オリエントファイナンス(現(株)オリエントコーポレーション)入社 同社執行役員 当社入社常務執行役員(現任) 当社事業統括部門統括GM(現任) 当社取締役(現任) (株)オークネット・モーターサイクル取締役(現任) (株)オークネット・アグリビジネス取締役(現任) (株)オークネット・コンシューマープロダクツ取締役(現任)	(注)2	-
取締役	執行役員	田島 伸和	昭和38年5月8日	昭和59年6月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成9年1月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年3月 平成22年1月 平成25年1月 平成25年12月 平成27年1月 平成27年2月 平成27年3月 平成27年5月	目崎秀行税理士事務所入所 同所退所 (株)アイキョー(現(株)アムテックス)入社 (株)平和転籍 同社退社 当社入社経営管理部門DGM 当社経営管理部門GM 当社執行役員(現任) 奥科耐德技術(深圳)有限公司監事(現任) 愛仕(上海)二手车査定評価有限公司監事(現任) (株)オークネット・モーターサイクル監査役(現任) (株)オークネット・アグリビジネス監査役(現任) (株)オークネット・コンシューマープロダクツ監査役(現任) (株)オークネット・アイビーエス監査役(現任) (株)キャリアール取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社コーポレート部門統括GM(現任)	(注)2	40,000
取締役 (注)1	-	梅野 晴一郎	昭和36年9月1日	平成元年4月 平成2年8月 平成7年1月 平成18年3月 平成19年4月 平成22年3月 平成28年3月	弁護士登録 東京八重洲法律事務所入所 榊田・江尻法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 当社取締役(平成20年3月まで) 長島・大野・常松法律事務所パートナー(現任) 日本ペリサイン(株)監査役 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役 (注)1	-	上西 郁夫	昭和20年9月26日	昭和44年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年7月 平成28年7月 平成29年3月	(株)日本興業銀行入行 同行取締役 同行常務取締役兼常務執行役員 (株)みずほコーポレート銀行専務取締役 (株)オリエントコーポレーション代表取締役兼社長執行役員 同社特別顧問 東北電力(株)非常勤監査役 独立行政法人都市再生機構理事長 同法人理事長退任 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	佐々木 耕司	昭和27年 5月26日	昭和52年 8月 昭和60年 2月 平成元年 3月 平成 8年 3月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成24年 3月 平成27年 3月 平成28年 3月	(株)オリエントファイナンス(現(株)オリエントコーポレーション)入社 同社人事部付 当社出向 当社取締役総務部長 当社経理部長 当社経営管理部門長 (株)オートモビル・インスペクション・システム(現(株)AIS)専務取締役 同社取締役専務執行役員 当社常勤監査役 (株)AIS監査役(現任) (株)アイオーク監査役(現任) 日本ビジネステレビジョン(株)(現JBTV(株))監査役(現任) (株)ランマート監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	6,000
取締役 (監査等委員) (注) 1	-	鮎川 眞昭	昭和20年 7月28日	昭和44年 4月 昭和46年 2月 平成12年 5月 平成18年 9月 平成19年 8月 平成21年 3月 平成26年 3月 平成26年 6月 平成28年 3月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央青山監査法人理事 みずず監査法人理事 みずず監査法人(清算法人)清算人 東燃ゼネラル石油(株)常勤監査役 同社監査役 (株)熊谷組監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員) (注) 1	-	潮田 良三	昭和17年 1月16日	昭和41年 4月 昭和45年10月 昭和54年11月 昭和62年 6月 平成 3年 1月 平成 8年 3月 平成28年 3月 平成29年 3月	日本建工(株)入社 中銀マンシオン(株)入社 (株)ハン六東京地所取締役 (株)フレックスハウジング取締役 (株)フレックスハウジング代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	5,000
計							1,673,600

- (注) 1 . 取締役 梅野晴一郎、上西郁夫、鮎川眞昭及び潮田良三は、社外取締役であります。
2 . 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 . 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 . 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 佐々木耕司 委員 鮎川眞昭 委員 潮田良三

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、ステークホルダーに最も有利なリターンをもたらすには、経営陣はもとより、株主、顧客、従業員等の利害関係者が、効率的な経営を目指すことが欠かせないとの一致した意識をもつことと考え、健全な企業統治が重要だと位置づけております。

さらに、企業の持続的な活動(ゴーイングコンサーン)を確保する基盤としましては、収益の持続的成長のみならず、環境への配慮や社会的貢献といった高次の企業姿勢も避けては通れないと考えております。

企業統治の体制

当社の企業統治体制は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役11名(うち社外取締役4名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する権限を有しております。

原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催することとしております。

ロ．監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。監査等委員会は、経理担当取締役経験者、公認会計士及び代表取締役経験者から構成され、幅広い知見により経営監視をすることとしております。

原則として毎月1回監査等委員会を開催するほか、必要に応じて随時、監査等委員会を開催することとしております。

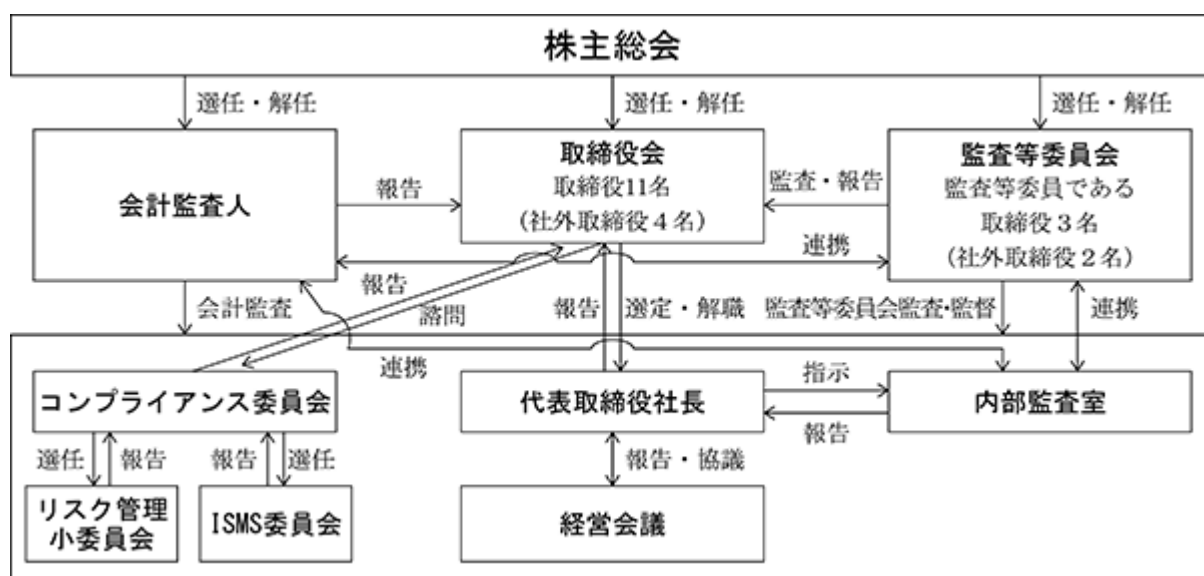
ハ．経営会議

経営会議は、会社の重要企画及び業務について、報告・協議し、役員相互の理解を深め、円滑な業務運営に資することを目的とし、常勤役員及び代表取締役社長が必要と認める者で構成され、原則毎週1回開催されております。

ニ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として、社外委員(弁護士)1名を含む7名以上で構成され、当社のコンプライアンスに関する運営事項の全般にわたる協議、審議並びに意思決定を行うものとし、原則3ヶ月に1回開催されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりであります。



ホ．リスク管理体制

リスク管理に関する基本的事項を定め、当社グループがリスク管理体制の強化・充実を図ることにより、経営の健全性と収益の安定的増大を確保し、ステークホルダーからの信任を得ることを目的として、リスク管理規程を定めております。また、リスク管理小委員会を設置し、当社のリスク管理に関する重要事項と方針の審議を行っております。

ヘ．内部統制についての取締役会決議の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ()法令・定款及び社会規範を遵守するための行動指針として、「倫理綱領」を定め、当社が拠り所とする倫理的価値観を明示する。
- ()倫理綱領に基づき、当社のコンプライアンス活動に関する基本的事項を「コンプライアンス基本規程」として定める。
- ()取締役会の諮問機関として外部有識者を1名以上メンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの全般についての協議、意思決定を行う。
- ()常勤の取締役1名を「チーフ・コンプライアンス・オフィサー」として選任し、コンプライアンスに関する業務執行を担当させる。
- ()「コンプライアンス委員会」の下に、実務を推進する機関として、「リスク管理小委員会」、「ISMS委員会」を設置する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ()代表取締役は、文書管理規程を定め、これにより、次に定める「文書若しくは電磁的記録」(以下、「文書」という。)を関連資料とともに保存及び管理する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・経営会議事録
 - ・コンプライアンス委員会議事録
 - ・取締役を最終決裁権者とする稟議書
 - ・取締役を締結執行者とする契約書
 - ・会計帳簿、計算書類、出入金伝票
 - ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - ・その他文書管理規程に定める文書
- ()前記()に定める文書の保管期間は、10年間とする。保管場所は文書管理規程に定めるところによる。ただし、取締役又は監査等委員会から閲覧の要請がある場合、要請の日から3日以内に閲覧が可能となるものでなくてはならない。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ()事業活動及び業務プロセスに係わる損失の危険を継続的にコントロールするために「リスク管理小委員会」及び「ISMS委員会」を設置する。
- ()コンプライアンス、環境、災害、品質、交通事故、情報セキュリティ等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ()取締役及び執行役員は、全社的に共有する目標を定め、その浸透を図るとともに中期経営計画を策定する。
- ()取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、每期、事業部門毎の目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。

- ()各事業部門を担当する取締役及び執行役員は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- ()各事業部門を担当する取締役及び執行役員は、月次の業績をITを積極的に活用したシステムにより迅速な管理会計としてデータ化し、経営会議又は取締役会に報告する。
- ()取締役会又は経営会議は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役及び執行役員に、目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- ()前記()の議論を踏まえ、各事業部門を担当する取締役及び執行役員は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ()チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指揮の下、組織横断的なコンプライアンス活動の日常業務を統括する事務局を設置する。
- ()チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指揮及び事務局との連携の下、各部署に現場業務レベルのコンプライアンス推進を担当する「コンプライアンス推進管理責任者」を設置する。
- ()定期的な教育・研修の機会を設ける。
- ()法令違反やコンプライアンス上の問題行為ないしそれと疑わしい行為を発見したものが懸念なく通報できる内部通報制度を運用する。
- ()内部監査室は、内部統制・コンプライアンス体制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善を促す。また、内部監査の独立性と牽制機能を強化するために代表取締役に直属する内部監査部門として独立する。

当社並びに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ()「コンプライアンス委員会」は、当社及びグループ各社間で内部統制に関する協議、情報共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。
- ()当社の取締役、執行役員及びグループ各社の社長は、各部門(各社)の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立と運用について権限と責任を有する。
- ()当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、前記()の「コンプライアンス委員会」及び前記()の責任者に報告し、「コンプライアンス委員会」は必要に応じて、各部門(各社)における内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- ()財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
- ()資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人は設置せず、必要に応じて監査等委員会から監査業務の委託を受けた場合は、内部監査室が、監査等委員会の職務を補助するものとする。監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役、所属部門責任者等の指揮命令を受けない。

取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役は監査等委員会に対して法令の事項に加え、全社的(当社及び当社グループ)に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会による各業務執行役員、同取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を定期的に、また監査等委員会が必要と認める場合は別途随時に設けるとともに、代表取締役社長との間で定期的に意見交換会を開催する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力との関係遮断を法令遵守に関わる重大な問題としてとらえ、社内規程等に明文の根拠を設けるとともに、当該勢力への対応は、担当者や担当部署だけに任せずに、経営者以下、組織全体として対応する。

反社会的勢力による被害を防止するための基本原則を以下のとおり定める。

- ()反社会的勢力による不当要求は拒絶し、対応する従業員の安全を確保する。

- ()反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察及び弁護士等の専門機関と緊密な連携を構築する。
- ()反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。取引開始後、契約者等が当該勢力と判明した場合、速やかに関係を解消する措置を講じる。
- ()反社会的勢力による不当要求に対しては、法的対応を講じる。
- ()反社会的勢力による不当要求が事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための取引に応じない。
- ()反社会的勢力への資金提供を行わない。
反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ()反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するための観点から、組織全体で対応することを目的とした社内規程等を整備する。
- ()対応マニュアルを作成・整備するとともに、弁護士等外部の専門機関に速やかに相談できる関係を強化する。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査

内部監査は、4名で構成されている社長直轄の内部監査室において、会社の業務及び財産の実態を調査し、経営合理化及び経営効率増進に資するとともに、会社運営及び管理における諸情報の正確性並びに法令遵守等を確保することを目的としております。また、各部門及び各子会社を対象に監査を実施するとともに、監査結果は監査等委員会に通知し、情報の共有化を図っております。

監査等委員会監査

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されており、取締役会等の重要な会議に出席するほか、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務の執行の監査を行っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、会計監査人である太陽有限責任監査法人と四半期毎等の定期的及び随時に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査の実施状況等に関して意見と情報の交換を行い、相互に連携を図っております。また、監査等委員会は、内部監査室と定期的及び随時に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査の実施状況等に関して意見及び情報の交換を行い、相互に連携を図っております。監査等委員会は内部統制システムの状況を監視及び検証し、内部統制部門へ必要な助言・指導を行っております。

内部監査室は内部統制システムを検証し、その結果を内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。また、内部監査室は会計監査人とも適宜連携して内部統制を推進しております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であり、客観的かつ幅広い知見から当社の経営に参画し、経営の監視及び取締役会の意思決定の適正性を確保していると考えております。

潮田良三氏は、当社株式5,000株を保有しておりますが、当社と両氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社と梅野晴一郎、上西郁夫及び鮎川真昭の3氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、必要に応じて、監査等委員、内部監査室及び会計監査人は、連携しております。

当社は、一般社団法人日本取締役協会の「取締役会規則における独立取締役の選任基準」を参考に、次の事項に該当しない場合、独立社外取締役に独立性があると判断しております。

- イ. 本人又は2親等以内の親族が、現在又は過去において、当社グループの業務執行取締役として就任していた場合。
- ロ. 本人が、現在、業務執行者又は従業員等として在籍する会社と当社グループにおいて取引があり、過去3連結会計年度において、連結売上高の2%を超える場合。
- ハ. 本人が、過去3連結会計年度において、法律、会計若しくは、税務の専門家又はコンサルタントとして、当社グループから直接的に1,000万円を超える報酬を受けている場合。(所属している事務所等に支払われている報酬はロ.による)

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	149,550	143,700	-	5,850	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	17,100	17,100	-	-	-	5

(注)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表上の合計額	1,001,774千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼロ	180,000	240,660	事業上の関係の維持・強化
(株)ケーユーホールディングス	200,000	163,800	事業上の関係の維持・強化
(株)オリエントコーポレーション	650,000	137,800	事業上の関係の維持・強化
(株)キャリアデザインセンター	80,000	101,600	事業上の関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼロ	180,000	285,480	事業上の関係の維持・強化
(株)ケーユーホールディングス	200,000	241,400	事業上の関係の維持・強化
(株)オリエントコーポレーション	650,000	117,000	事業上の関係の維持・強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、それに基づき報酬を支払っております。

また、同法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の新井達哉氏、田尻慶太氏、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他19名であります。

なお、継続監査年数については、業務執行社員の両氏とも7年以内であるため、記載を省略しています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行っております。なお、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,500	2,200	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,500	2,200	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して、中国及び香港における関係会社の会計、税務並びに関連する諸事項に関する指導・助言業務に基づく報酬として600千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して、中国及び香港における関係会社の会計、税務並びに関連する諸事項に関する指導・助言業務に基づく報酬として600千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター（監査人から引受事務幹事会社への書簡）の作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について、適切な把握及び対応が出来る体制を整備するため、監査法人や専門団体等が主催するセミナーへの参加及び専門書籍の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,333,868	15,785,711
売掛金	854,244	855,862
オークション貸勘定	¹ 3,355,597	¹ 3,594,272
繰延税金資産	218,465	142,631
未収還付法人税等	104,514	8,759
その他	1,168,888	1,177,389
貸倒引当金	40,848	44,818
流動資産合計	18,994,729	21,519,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	604,297	544,721
減価償却累計額	211,755	187,805
建物及び構築物（純額）	³ 392,542	356,916
土地	³ 797,076	797,076
その他	1,037,942	1,325,102
減価償却累計額	890,823	939,690
その他（純額）	147,118	385,411
有形固定資産合計	1,336,736	1,539,404
無形固定資産		
のれん	⁴ 1,442,330	⁴ 480,776
その他	870,362	1,177,449
無形固定資産合計	2,312,692	1,658,226
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,151,404	² 1,173,670
繰延税金資産	331,031	333,295
その他	² 1,399,063	² 1,605,370
貸倒引当金	79,591	185,258
投資その他の資産合計	2,801,907	2,927,078
固定資産合計	6,451,336	6,124,708
資産合計	25,446,066	27,644,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,965	678,435
オークション借勘定	1 6,487,612	1 5,894,808
短期借入金	3, 5 1,400,000	-
未払法人税等	988,974	675,416
賞与引当金	75,467	80,820
ポイント引当金	146,664	39,385
その他	1,304,793	1,083,103
流動負債合計	10,878,478	8,451,969
固定負債		
退職給付に係る負債	1,498,192	1,600,829
その他	929,878	832,331
固定負債合計	2,428,071	2,433,161
負債合計	13,306,549	10,885,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,788	1,672,777
資本剰余金	5,665,384	6,763,112
利益剰余金	6,397,559	7,814,198
自己株式	515,032	-
株主資本合計	11,686,700	16,250,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,595	334,983
為替換算調整勘定	31,549	20,219
退職給付に係る調整累計額	30,596	18,202
その他の包括利益累計額合計	319,548	336,999
非支配株主持分	133,267	172,297
純資産合計	12,139,516	16,759,385
負債純資産合計	25,446,066	27,644,516

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,983,859	19,409,333
売上原価	7,002,682	7,239,870
売上総利益	12,981,176	12,169,462
販売費及び一般管理費	1 8,940,017	1 8,924,075
営業利益	4,041,159	3,245,387
営業外収益		
受取利息	8,589	7,900
受取配当金	28,904	37,549
持分法による投資利益	58,160	54,699
その他	83,998	44,471
営業外収益合計	179,653	144,620
営業外費用		
支払利息	41,747	4,400
為替差損	59,694	31,712
貸倒引当金繰入額	-	30,472
その他	3,457	1,813
営業外費用合計	104,899	68,398
経常利益	4,115,913	3,321,609
特別利益		
投資有価証券売却益	1,656	86,240
関係会社株式売却益	386	95,503
その他	42	661
特別利益合計	2,084	182,404
特別損失		
固定資産除却損	2 14,057	2 21,791
関係会社株式評価損	-	33,558
貸倒引当金繰入額	-	109,057
その他	-	594
特別損失合計	14,057	165,001
税金等調整前当期純利益	4,103,939	3,339,012
法人税、住民税及び事業税	1,853,730	1,471,615
法人税等調整額	46,516	60,830
法人税等合計	1,900,247	1,532,446
当期純利益	2,203,692	1,806,565
非支配株主に帰属する当期純利益	20,237	39,029
親会社株主に帰属する当期純利益	2,183,455	1,767,535

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,203,692	1,806,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,327	16,387
為替換算調整勘定	8,574	11,329
退職給付に係る調整額	30,596	12,393
その他の包括利益合計	1 44,349	1 17,451
包括利益	2,159,343	1,824,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,139,106	1,784,986
非支配株主に係る包括利益	20,237	39,029

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	6,828,338	4,255,609	1,716,775	9,467,173
当期変動額					
新株の発行	38,788	38,788			77,577
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,183,455		2,183,455
自己株式の消却		1,201,742		1,201,742	-
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う利益剰余金の変動			40,833		40,833
新規連結に伴う 利益剰余金の変動			672		672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	38,788	1,162,953	2,141,949	1,201,742	2,219,527
当期末残高	138,788	5,665,384	6,397,559	515,032	11,686,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	340,923	22,974	-	363,897	113,030	9,944,101
当期変動額						
新株の発行						77,577
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,183,455
自己株式の消却						-
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う利益剰余金の変動						40,833
新規連結に伴う 利益剰余金の変動						672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	22,327	8,574	30,596	44,349	20,237	24,112
当期変動額合計	22,327	8,574	30,596	44,349	20,237	2,195,415
当期末残高	318,595	31,549	30,596	319,548	133,267	12,139,516

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,788	5,665,384	6,397,559	515,032	11,686,700
当期変動額					
新株の発行	1,533,989	78,260			1,612,249
剰余金の配当			350,896		350,896
親会社株主に帰属する当期純利益			1,767,535		1,767,535
自己株式の処分		1,019,467		515,032	1,534,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,533,989	1,097,727	1,416,639	515,032	4,563,388
当期末残高	1,672,777	6,763,112	7,814,198	-	16,250,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,595	31,549	30,596	319,548	133,267	12,139,516
当期変動額						
新株の発行						1,612,249
剰余金の配当						350,896
親会社株主に帰属する当期純利益						1,767,535
自己株式の処分						1,534,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,387	11,329	12,393	17,451	39,029	56,480
当期変動額合計	16,387	11,329	12,393	17,451	39,029	4,619,869
当期末残高	334,983	20,219	18,202	336,999	172,297	16,759,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,103,939	3,339,012
減価償却費	438,633	495,154
のれん償却額	961,553	961,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,383	109,489
受取利息及び受取配当金	37,494	45,450
支払利息	41,747	4,400
持分法による投資損益(は益)	58,160	54,699
固定資産除売却損益(は益)	14,057	21,791
投資有価証券売却損益(は益)	1,656	86,240
関係会社株式評価損	-	33,558
関係会社株式売却損益(は益)	386	95,503
売上債権の増減額(は増加)	83,381	3,345
オークション貸勘定の増減額(は増加)	15,202	238,674
仕入債務の増減額(は減少)	184,483	203,470
オークション借勘定の増減額(は減少)	1,980,625	592,804
賞与引当金の増減額(は減少)	10,778	5,360
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,742	107,279
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	990	120,537
その他	141,068	372,109
小計	7,358,835	3,698,219
利息及び配当金の受取額	66,254	81,545
利息の支払額	46,174	2,655
法人税等の支払額	1,988,722	1,793,960
法人税等の還付額	381,232	104,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,771,425	2,087,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	910,000	670,000
定期預金の払戻による収入	270,000	683,030
有形固定資産の取得による支出	38,384	111,856
無形固定資産の取得による支出	598,305	605,699
投資有価証券の売却による収入	1,656	115,580
関係会社株式の取得による支出	141,869	89,729
その他	58,946	112,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475,850	791,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,959,000	-
株式の発行による収入	77,577	1,612,249
配当金の支払額	-	350,792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	64,728	221,637
自己株式の売却による収入	-	1,534,500
その他	-	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,546,151	1,174,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,097	5,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,769,521	2,464,873
現金及び現金同等物の期首残高	9,664,737	12,460,837
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,096	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,482	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,460,837	1 14,925,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であったPrint Vision Inc.は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社アイ・エヌ・ジーコミュニケーションズ その他8社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ブランコ・ジャパン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社アイ・エヌ・ジーコミュニケーションズ その他18社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、販売用車両については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～38年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に一括費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	142,718千円	163,089千円
その他(関係会社株式)	405,372 "	445,814 "
その他(関係会社出資金)	475 "	- "
計	548,565千円	608,904千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	4,115 "	- "
土地	7,195 "	- "
計	11,310千円	- 千円

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	1,400,000千円	- 千円
計	1,400,000千円	- 千円

4 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
のれん	1,622,417千円	540,805千円
負ののれん	180,087 "	60,029 "
差引	1,442,330千円	480,776千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント総額	2,850,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	1,400,000 "	- "
差引額	1,450,000千円	2,150,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	2,573,742千円	2,518,656千円
賞与引当金繰入額	140,795 "	147,206 "
退職給付費用	177,607 "	180,606 "
役員退職慰労引当金繰入額	33,922 "	4,500 "
貸倒引当金繰入額	26,284 "	1,960 "
ポイント引当金繰入額	2,742 "	47,469 "
のれん償却額	961,553 "	961,553 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
ソフトウェア	7,150千円	- 千円
建物	4,994 "	7,152 "
機械装置	826 "	0 "
工具、器具及び備品	1,086 "	692 "
その他	- "	13,947 "
計	14,057千円	21,791千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,970	109,860
組替調整額	-	86,240
税効果調整前	43,970	23,620
税効果額	21,642	7,232
その他有価証券評価差額金	22,327	16,387
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,574	7,646
組替調整額	-	3,683
為替換算調整勘定	8,574	11,329
退職給付に係る調整額		
当期発生額	44,162	9,067
組替調整額	-	8,832
税効果調整前	44,162	17,900
税効果額	13,565	5,506
退職給付に係る調整額	30,596	12,393
その他の包括利益合計	44,349	17,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,443,850	27,625,150	3,500,000	25,569,000

(変動事由の概要)

第三者割当増資に伴う新株式の発行による増加 9,600株
株式分割(1株につき20株の割合で分割)による増加 27,615,550株
自己株式の消却による減少 3,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000	4,750,000	3,500,000	1,500,000

(変動事由の概要)

株式分割(1株につき20株の割合で分割)による増加 4,750,000株
自己株式の消却による減少 3,500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,569,000	1,878,000	-	27,447,000

(変動事由の概要)

有償一般募集に伴う新株式発行による増加 700,000株
第三者割当増資に伴う新株式の発行による増加 723,000株
新株予約権の権利行使による増加 455,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,500,000	-	1,500,000	-

(変動事由の概要)

自己株式の処分による減少 1,500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	350,896	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	356,811	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	13,333,868千円	15,785,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	873,030 "	860,000 "
現金及び現金同等物	12,460,837千円	14,925,711千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

顧客が使用するオークション参加用のPC(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びにオークション貸勘定は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金及びオークション借勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,333,868	13,333,868	-
(2) 売掛金	854,244	854,244	-
(3) オークション貸勘定	3,355,597	3,355,597	-
(4) 未収還付法人税等	104,514	104,514	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	643,860	643,860	-
資産計	18,292,085	18,292,085	-
(1) 買掛金	474,965	474,965	-
(2) オークション借勘定	6,487,612	6,487,612	-
(3) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(4) 未払法人税等	988,974	988,974	-
負債計	9,351,552	9,351,552	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,785,711	15,785,711	-
(2) 売掛金	855,862	855,862	-
(3) オークション貸勘定	3,594,272	3,594,272	-
(4) 未収還付法人税等	8,759	8,759	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	643,880	643,880	-
資産計	20,888,486	20,888,486	-
(1) 買掛金	678,435	678,435	-
(2) オークション借勘定	5,894,808	5,894,808	-
(3) 未払法人税等	675,416	675,416	-
負債計	7,248,660	7,248,660	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) オークション貸勘定、並びに(4) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) オークション借勘定、並びに(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	364,825	366,701

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,333,868	-	-	-
売掛金	854,244	-	-	-
オークション貸勘定	3,355,597	-	-	-
未収還付法人税等	104,514	-	-	-
合計	17,648,225	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,785,711	-	-	-
売掛金	855,862	-	-	-
オークション貸勘定	3,594,272	-	-	-
未収還付法人税等	8,759	-	-	-
合計	20,244,606	-	-	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	1,400,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	643,860	189,120	454,740
小計	643,860	189,120	454,740
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
合計	643,860	189,120	454,740

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額364,825千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	643,880	165,520	478,360
小計	643,880	165,520	478,360
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
合計	643,880	165,520	478,360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額366,701千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	109,840	86,240	-
合計	109,840	86,240	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,097,365千円	1,087,990千円
勤務費用	94,070 "	96,685 "
利息費用	7,851 "	5,439 "
数理計算上の差異の発生額	44,162 "	9,067 "
退職給付の支払額	39,758 "	25,016 "
執行役員退職慰労金制度廃止に伴う 長期末払金への振替	115,700 "	- "
退職給付債務の期末残高	1,087,990 "	1,156,031 "

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	356,137千円	410,201千円
退職給付費用	57,737 "	56,312 "
退職給付の支払額	3,673 "	17,103 "
転籍による減少額	- "	4,613 "
退職給付に係る負債の期末残高	410,201 "	444,797 "

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,498,192千円	1,600,829千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,498,192 "	1,600,829 "
退職給付に係る負債	1,498,192千円	1,600,829千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,498,192 "	1,600,829 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	57,737千円	56,312千円
勤務費用	94,070 "	96,685 "
利息費用	7,851 "	5,439 "
数理計算上の差異の費用処理額	- "	8,832 "
その他(注)	- "	4,613 "
確定給付制度に係る退職給付費用	159,659 "	162,656 "

(注) 子会社から当社への転籍等に伴う費用処理額であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
数理計算上の差異	44,162千円	17,900千円
合計	44,162 "	17,900 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	44,162千円	26,261千円
合計	44,162 "	26,261 "

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38,920千円、当連結会計年度42,504千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当社はストック・オプション付与日時点において未公開企業であり、付与日時点におけるストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月29日に1株を10株に、平成28年7月31日に1株を20株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年6月30日	平成27年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 317名 子会社取締役 6名 子会社従業員 58名	当社従業員 9名 子会社取締役 1名 子会社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143,200株	普通株式 53,000株
付与日	平成27年7月10日	平成27年12月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成27年7月10日 至 平成29年7月10日	自 平成27年12月25日 至 平成29年12月25日
権利行使期間	自 平成29年7月11日 至 平成37年6月10日	自 平成29年12月26日 至 平成37年11月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年6月30日	平成27年12月18日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	1,124,000	50,600
付与		
失効	5,400	
権利確定	1,118,600	50,600
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	1,118,600	50,600
権利行使	455,000	
失効		
未行使残	663,600	50,600

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年6月30日	平成27年12月18日
権利行使価格(円)	344	405
行使時平均株価(円)	1,414	
付与日における公正な評価単価(円)		

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。なお、算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使価格以下となり、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	776,819千円
(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	2,939千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	473,850千円	506,662千円
未払役員退職慰労金	214,478 "	203,058 "
減価償却超過額	110,776 "	85,507 "
投資有価証券評価損	153,014 "	148,280 "
未払事業税	90,011 "	61,240 "
繰越欠損金	338,342 "	264,272 "
その他	277,592 "	237,142 "
繰延税金資産小計	1,658,066千円	1,506,164千円
評価性引当額	850,010 "	763,311 "
繰延税金資産合計	808,055千円	742,853千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157,178千円	164,412千円
合併に伴う関係会社株式評価益	99,884 "	99,884 "
その他	1,496 "	2,630 "
繰延税金負債合計	258,559 "	266,926 "
繰延税金資産純額	549,496千円	475,926千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	218,465千円	142,631千円
固定資産 - 繰延税金資産	331,031 "	333,295 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0%	15.7%
のれん償却額	7.8%	8.9%
評価性引当額の増減	0.4%	1.9%
連結子会社等からの受取配当金消去	9.9%	15.6%
子会社株式売却損益の修正	- %	1.8%
連結子会社との税率差異	2.3%	4.9%
その他	2.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	45.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネットを利用したオークション主催・運営及び各種情報の提供を行っておりますが、取扱品目を考慮した事業セグメントから構成されており、「四輪事業」「デジタルプロダクツ事業」「その他情報流通事業」を報告セグメントとしております。

「四輪事業」は、中古車TVオークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービス及び車両検査サービス等で構成されています。「デジタルプロダクツ事業」は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。「その他情報流通事業」は、中古バイク、花き（切花・鉢物）、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	四輪事業	デジタルプロ ダクツ事業	その他情報 流通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,682,230	5,483,905	2,555,071	18,721,206	1,262,652	19,983,859
セグメント間の内部 売上高または振替高	177,105	-	-	177,105	669,259	846,364
計	10,859,335	5,483,905	2,555,071	18,898,311	1,931,911	20,830,223
セグメント利益又は損失()	3,183,531	3,023,440	625,610	6,832,583	19,597	6,812,985
セグメント資産	5,844,946	7,760,694	1,898,167	15,503,808	3,014,717	18,518,525
その他の項目						
減価償却費	305,680	27,598	56,283	389,562	11,831	401,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	385,816	70,678	46,636	503,131	64,050	567,182

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありカー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	四輪事業	デジタルプロ ダクツ事業	その他情報 流通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,251,076	4,125,376	2,606,757	17,983,211	1,426,122	19,409,333
セグメント間の内部 売上高または振替高	177,956	-	-	177,956	525,242	703,198
計	11,429,032	4,125,376	2,606,757	18,161,167	1,951,364	20,112,531
セグメント利益又は損失()	3,412,350	2,036,384	781,077	6,229,812	170,650	6,059,161
セグメント資産	7,035,334	7,760,349	2,309,632	17,105,317	2,845,352	19,950,669
その他の項目						
減価償却費	310,679	37,707	40,194	388,581	29,939	418,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,689	46,396	54,110	646,196	51,269	697,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありカー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,898,311	18,161,167
「その他」の区分の売上高	1,931,911	1,951,364
セグメント間取引消去	846,364	703,198
連結財務諸表の売上高	19,983,859	19,409,333

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,832,583	6,229,812
「その他」の区分の利益	19,597	170,650
のれん償却額	961,553	961,553
全社費用(注)	1,810,272	1,852,221
連結財務諸表の営業利益	4,041,159	3,245,387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,503,808	17,105,317
「その他」の区分の資産	3,014,717	2,845,352
全社資産(注)	6,927,541	7,693,847
連結財務諸表の資産合計	25,446,066	27,644,516

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	389,562	388,581	11,831	29,939	37,238	76,633	438,633	495,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	503,131	646,196	64,050	51,269	10,972	243,791	578,154	941,257

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
16,649,819	262,127	2,835,235	236,676	19,983,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
16,832,861	441,966	2,094,933	39,572	19,409,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントに配分していないのれんの償却額は961,553千円、未償却残高は1,442,330千円であります。なお、連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントに配分していないのれんの償却額は961,553千円、未償却残高は480,776千円であります。なお、連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	藤崎清孝			当社代表取締役	(被所有) 直接 (1.8)		ストックオプションの行使 (注)2	11,971	-	-
役員	藤野千明			当社取締役	(被所有) 直接 (0.2)		ストックオプションの行使 (注)2	10,320	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 平成27年6月30日取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	498.83円	604.33円
1株当たり当期純利益金額	90.77円	66.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	65.64円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,183,455	1,767,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,183,455	1,767,535
普通株式の期中平均株式数(株)	24,055,885	26,391,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	534,711
(うち新株予約権(株))	(-)	(534,711)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除きます。以下「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年3月28日開催の第10回定時株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき制定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

「本信託の概要」

名称	株式給付信託（BBT）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
受益者	取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	平成30年5月（予定）
金銭を信託する日	平成30年5月（予定）
信託の期間	平成30年5月（予定）から信託が終了するまで （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,603	51,594	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	48,604	2.5	平成34年8月31日
合計	1,443,603	100,198	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
で

あります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	36,397	4,024	4,447	3,734

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,182,065	10,029,255	14,680,701	19,409,333
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,095,640	1,899,860	2,686,199	3,339,012
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	614,911	1,047,459	1,449,755	1,767,535
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.44	41.09	55.64	66.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	25.44	16.14	14.81	11.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,984	3,798,818
売掛金	542,131	566,318
オークション貸勘定	¹ 2,094,130	¹ 2,332,901
たな卸資産	² 69,612	² 77,096
前払費用	62,641	88,606
繰延税金資産	59,777	53,546
関係会社短期貸付金	400,000	333,943
未収入金	266,517	243,339
未収還付法人税等	95,027	-
立替金	432,516	357,706
その他	33,409	21,763
貸倒引当金	122,978	167,392
流動資産合計	6,250,769	7,706,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,083	293,083
減価償却累計額	132,243	149,508
建物(純額)	³ 160,839	143,574
車両運搬具	9,671	9,881
減価償却累計額	9,263	9,095
車両運搬具(純額)	407	785
工具、器具及び備品	859,973	1,160,248
減価償却累計額	732,745	810,185
工具、器具及び備品(純額)	127,227	350,062
土地	³ 7,195	7,195
有形固定資産合計	295,670	501,617
無形固定資産		
のれん	1,622,417	540,805
ソフトウェア	684,959	966,675
その他	3,708	3,708
無形固定資産合計	2,311,085	1,511,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,494	1,001,774
関係会社株式	3,995,527	4,069,122
関係会社出資金	47,734	-
従業員に対する長期貸付金	2,238	1,001
破産更生債権等	83,592	82,597
長期前払費用	-	14,646
繰延税金資産	171,294	166,422
敷金及び保証金	620,890	622,524
その他	122,936	131,544
貸倒引当金	79,591	79,038
投資その他の資産合計	5,972,118	6,010,595
固定資産合計	8,578,873	8,023,403
資産合計	14,829,643	15,730,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	473,214	758,079
オークション借勘定	1 779,205	1 885,265
短期借入金	3, 4 1,400,000	-
関係会社短期借入金	2,920,000	1,270,000
リース債務	61,326	44,500
未払金	610,596	307,017
未払費用	120,584	79,493
未払法人税等	21,781	131,371
預り金	85,103	86,003
前受収益	2,527	4,341
賞与引当金	51,715	32,406
その他	5,232	9,539
流動負債合計	6,531,287	3,608,019
固定負債		
預り保証金	292,711	296,725
退職給付引当金	1,043,828	1,129,770
リース債務	-	207,025
長期未払金	541,900	503,500
固定負債合計	1,878,439	2,137,020
負債合計	8,409,727	5,745,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,788	1,672,777
資本剰余金		
資本準備金	4,035,729	4,113,989
その他資本剰余金	1,629,655	2,649,123
資本剰余金合計	5,665,384	6,763,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	812,179	1,214,137
利益剰余金合計	812,179	1,214,137
自己株式	515,032	-
株主資本合計	6,101,320	9,650,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,595	334,983
評価・換算差額等合計	318,595	334,983
純資産合計	6,419,916	9,985,011
負債純資産合計	14,829,643	15,730,051

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
情報収入	8,568,692	8,529,441
商品売上高	816,825	872,071
売上高合計	9,385,518	9,401,513
売上原価		
情報原価	1 4,588,027	1 4,691,337
商品売上原価		
商品期首たな卸高	77,413	69,612
当期商品仕入高	1 342,671	1 414,084
合計	420,085	483,696
商品期末たな卸高	69,612	77,096
商品売上原価	350,473	406,600
売上原価合計	4,938,501	5,097,937
売上総利益	4,447,016	4,303,575
販売費及び一般管理費	1, 2 5,104,693	1, 2 5,145,622
営業損失()	657,676	842,047
営業外収益		
受取利息	8,910	8,130
受取配当金	1,256,830	1,721,878
その他	23,880	38,941
営業外収益合計	1,289,621	1,768,950
営業外費用		
支払利息	73,411	47,749
貸倒引当金繰入額	55,646	45,102
その他	1,392	1,791
営業外費用合計	130,450	94,643
経常利益	501,494	832,260
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	1,656	86,240
特別利益合計	1,678	86,240
特別損失		
固定資産除却損	3 330	3 461
関係会社出資金評価損	94,842	47,259
その他	-	3,037
特別損失合計	95,173	50,757
税引前当期純利益	407,998	867,742
法人税、住民税及び事業税	207,471	111,016
法人税等調整額	81,954	3,871
法人税等合計	289,426	114,887
当期純利益	118,572	752,854

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	3,996,940	2,831,398	6,828,338	693,606	693,606
当期変動額						
新株の発行	38,788	38,788		38,788		
当期純利益					118,572	118,572
自己株式の消却			1,201,742	1,201,742		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	38,788	38,788	1,201,742	1,162,953	118,572	118,572
当期末残高	138,788	4,035,729	1,629,655	5,665,384	812,179	812,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,716,775	5,905,170	340,923	340,923	6,246,093
当期変動額					
新株の発行		77,577			77,577
当期純利益		118,572			118,572
自己株式の消却	1,201,742	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,327	22,327	22,327
当期変動額合計	1,201,742	196,150	22,327	22,327	173,822
当期末残高	515,032	6,101,320	318,595	318,595	6,419,916

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	138,788	4,035,729	1,629,655	5,665,384	812,179	812,179
当期変動額						
新株の発行	1,533,989	78,260		78,260		
剰余金の配当					350,896	350,896
当期純利益					752,854	752,854
自己株式の処分			1,019,467	1,019,467		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,533,989	78,260	1,019,467	1,097,727	401,958	401,958
当期末残高	1,672,777	4,113,989	2,649,123	6,763,112	1,214,137	1,214,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	515,032	6,101,320	318,595	318,595	6,419,916
当期変動額					
新株の発行		1,612,249			1,612,249
剰余金の配当		350,896			350,896
当期純利益		752,854			752,854
自己株式の処分	515,032	1,534,500			1,534,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,387	16,387	16,387
当期変動額合計	515,032	3,548,707	16,387	16,387	3,565,095
当期末残高	-	9,650,028	334,983	334,983	9,985,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、販売用車両については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～38年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
商品	48,363千円	36,881千円
貯蔵品	21,248 "	40,214 "
計	69,612千円	77,096千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	4,115 "	- "
土地	7,195 "	- "
計	11,310千円	- 千円

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	1,400,000千円	- 千円
計	1,400,000千円	- 千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,400,000 "	- "
差引額	1,400,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
情報原価	4,106,977千円	3,908,080千円
当期商品仕入高	426,806千円	292,415千円
販売費及び一般管理費	611,173千円	638,969千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	943,801千円	883,093千円
賞与引当金繰入額	28,054 "	27,905 "
退職給付費用	124,438 "	128,470 "
役員退職慰労引当金繰入額	26,200 "	- "
貸倒引当金繰入額	4,014 "	5,413 "
減価償却費	60,574 "	65,017 "
のれん償却額	1,081,611 "	1,081,611 "
業務委託費	446,181 "	401,275 "
おおよその割合		
販売費	20.9%	22.5%
一般管理費	79.1%	77.5%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	330 "	- "
工具、器具及び備品	- "	461 "
計	330千円	461千円

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	3,945,669	4,004,819
子会社出資金	47,734	-
関連会社株式	49,858	64,303
計	4,043,262	4,069,122

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	319,670千円	345,989千円
未払役員退職慰労金	165,955 "	154,195 "
貸倒引当金	62,235 "	75,668 "
減価償却超過額	110,878 "	85,404 "
投資有価証券評価損	152,271 "	147,536 "
関係会社株式評価損	89,377 "	89,899 "
関係会社出資金評価損	55,791 "	70,264 "
その他	124,044 "	113,249 "
繰延税金資産小計	1,080,224千円	1,082,209千円
評価性引当額	591,446 "	597,024 "
繰延税金資産合計	488,778千円	485,184千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157,178千円	164,412千円
合併に伴う関係会社株式評価益	99,884 "	99,884 "
その他	643 "	919 "
繰延税金負債合計	257,706 "	265,216 "
繰延税金資産純額	231,072千円	219,968千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100.2%	60.4%
のれん償却額	87.7%	38.5%
評価性引当額の増減	7.5%	0.6%
税率変更による影響	11.1%	- %
住民税均等割額	3.6%	1.9%
事業税の軽減税率	0.8%	1.4%
その他	22.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.9%	13.2%

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除きます。以下「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年3月28日開催の第10回定時株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき制定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

「本信託の概要」

名称	株式給付信託（BBT）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
受益者	取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	平成30年5月（予定）
金銭を信託する日	平成30年5月（予定）
信託の期間	平成30年5月（予定）から信託が終了するまで （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	293,083	-	-	293,083	149,508	17,265	143,574
車両運搬具	9,671	1,184	974	9,881	9,095	802	785
工具、器具及び備品	859,973	342,341	42,066	1,160,248	810,185	116,459	350,062
土地	7,195	-	-	7,195	-	-	7,195
有形固定資産計	1,169,922	343,525	43,040	1,470,407	968,789	134,527	501,617
無形固定資産							
のれん	10,816,119	-	-	10,816,119	10,275,313	1,081,611	540,805
ソフトウェア	2,672,777	548,648	91,447	3,129,978	2,163,302	266,931	966,675
その他	3,708	-	-	3,708	-	-	3,708
無形固定資産計	13,492,604	548,648	91,447	13,949,805	12,438,616	1,348,543	1,511,189

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社	オークション設備のリニューアル	315,398千円
ソフトウェア	本社	社内システムの基盤構築及びオークションシステムのリニューアル等	436,759千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社	備品の除却	39,369千円
ソフトウェア	本社	自社利用ソフトウェアの除却	91,447千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,570	130,784	-	86,923	246,430
賞与引当金	51,715	32,406	51,715	-	32,406

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ir.aucnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)

平成29年2月23日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成29年3月9日及び平成29年3月17日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月31日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第10期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成29年3月29日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月31日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成30年3月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークネットの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。